

設置の手続き

1. 企業が関心をお持ちの研究分野の研究を行っている本学の教員と企業との間で、共同研究講座について、ご相談いただくこととなります。
2. 話がある程度まとまった段階で、企業から本学に共同研究講座設置の申込をいただきます。必要な書類は以下です。
 - ① 共同研究講座設置・変更申込書
 - ② 共同研究講座の概要
 - ③ 共同研究講座教員就任予定者の履歴書及び就任承諾書
3. 共同研究講座を設置する部局の教授会等の審議を経て、学長に申請し、教育研究評議会の承認後に設置が決定されます。
4. ご協力いただける企業と横浜国立大学間で共同研究講座設置に必要な契約(共同研究契約、雇用契約等)を締結します。
5. 共同研究講座の設置から終了までの手続き等は本学の産学連携推進本部が支援いたします。

ご関心をお持ちの方は、
まず、産学連携係までお問い合わせ下さい。

連絡先

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5
共同研究推進センター内 産学連携係
TEL:045-339-4447,8
FAX:045-339-4387
E-mail:sangaku.sangaku@ynu.ac.jp
URL:<http://www.crd.ynu.ac.jp>



国立大学法人 横浜国立大学
産学連携推進本部

2012年6月1日発行

Collaboration Laboratory

YNU
横浜国立大学

企業の皆様にとって効率的な
研究開発を実施するために――

共同研究講座のご案内 コラボ・ラボ



効率的な研究開発を実施するために

共同研究講座

共同研究講座は、本学と民間機関等との共通した研究課題について、共同研究に係る拠点を設け一定期間継続的に研究を行うことにより、社会の発展に資する研究の高度化と多様化を図ることを目的に設置しました。

具体的には、企業の研究者を在籍出向の形で大学に受け入れて、大学の教員と対等の立場で、共同研究を実施することによって、従来の共同研究よりも確実な研究成果が期待できる制度です。また、運用方法やテーマによっては、企業内で研究開発を行うよりも高いコストパフォーマンスが期待できます。

横浜国立大学 共同研究講座 の特色

企業にとってのメリット

- 企業の中長期の研究開発戦略に沿った課題解決型の共同研究を実施し、確実な研究成果が期待できます。
- 企業の研究者は、大学の教員と同様に大学の分析機器や製造設備、図書館などの環境を利用することができます。
- 企業の研究者が大学に出向するため、研究に専念できます。
- 大学教員とのコミュニケーションもきめ細かくとることができます。
- 学生への企業PR効果が生まれ、優秀な学生の採用も期待できます。

寄附講座との相違点

- 寄附講座では、研究成果の還元は基本的にはありません。
- 共同研究講座は、実質的な研究成果の還元を目的としたものですので、企業内でも理解が得られやすい制度です。

知的財産の取扱い

- 原則として、当該知的財産権の持分を定めた共同出願契約を別途締結した上、共同出願を行うことになります。
- その際、企業側メリットについても十分に配慮します。

雇用形態

- 企業の研究者を大学に企業の在籍出向者として迎えます。その際に雇用契約を締結し、大学の規定に基づく人件費を企業に支払います。
- 企業の研究者は、企業側の規程等により、給与額や、年金等の社会保障をそのまま継続して受けることが可能です(大学側は関与しません)。

